

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約6年4カ月間（2014年9月29日～2021年1月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>の受益証券 ロ、ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 ハ、ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>	ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債（※）およびわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>（※）投資環境によっては、ダイワ・ブラジル国債マザーファンド&lt;&lt;2021-01&gt;&gt;の受益証券に投資せず、直接、ブラジル・レアル建てのブラジル国債に投資することがあります。</p> <p>②設定当初のブラジル国債とわが国の株式への投資比率はおおむね6：4とします。その後、為替や株式の値動き等により投資比率は日々変動します。</p> <p>③ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。</p> <p>④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り）が一度でも13,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が13,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>の株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成果リレー  
（ブラジル国債&日本株エクセレント）  
2014-09

運用報告書（全体版）  
第1期  
（決算日 2015年9月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
1期末(2015年9月28日)	円 8,436	円 0	% △15.6	2,002.91	% 9.6	円 30.29	% △33.0	% 52.1	% -	% 43.6	百万円 1,229

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

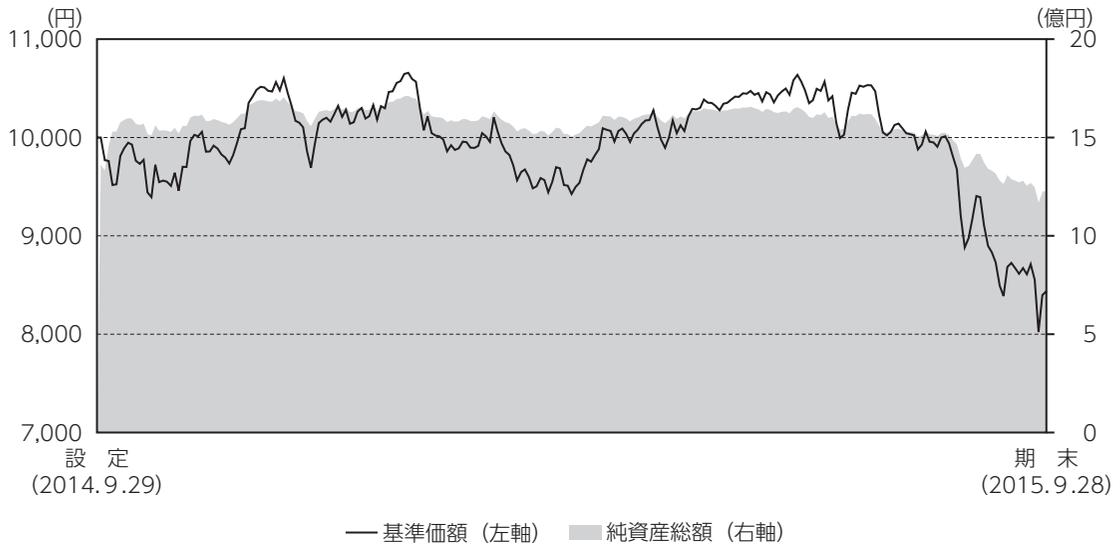
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



#### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：8,436円

騰落率：△15.6%

#### ■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》	△33.8%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	15.5%

#### ■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資した結果、主に為替相場において円高ブラジル・リアル安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(設定) 2014年 9月29日	円 10,000	% -	1,827.03	% -	円 45.19	% -	% -	% -	% -
9月末	9,769	△ 2.3	1,811.98	△ 0.8	44.73	△ 1.0	39.4	0.2	57.0
10月末	9,963	△ 0.4	1,822.08	△ 0.3	45.48	0.6	38.8	0.2	57.7
11月末	10,515	5.2	1,926.93	5.5	46.69	3.3	39.0	0.1	57.1
12月末	10,209	2.1	1,925.54	5.4	44.52	△ 1.5	41.2	0.2	54.3
2015年 1月末	10,567	5.7	1,935.98	6.0	45.40	0.5	40.4	-	57.6
2月末	9,956	△ 0.4	2,085.33	14.1	41.04	△ 9.2	43.2	0.7	53.5
3月末	9,498	△ 5.0	2,128.30	16.5	37.19	△17.7	43.6	3.7	49.9
4月末	10,112	1.1	2,196.84	20.2	40.12	△11.2	43.7	0.7	51.5
5月末	10,353	3.5	2,308.46	26.4	39.12	△13.4	46.4	0.4	49.6
6月末	10,379	3.8	2,252.53	23.3	39.27	△13.1	46.1	0.1	48.6
7月末	10,141	1.4	2,292.89	25.5	36.78	△18.6	48.6	-	49.3
8月末	9,393	△ 6.1	2,124.21	16.3	33.82	△25.2	47.5	1.0	47.3
(期末) 2015年 9月28日	8,436	△15.6	2,002.91	9.6	30.29	△33.0	52.1	-	43.6

(注) 騰落率は設定比。

## 投資環境について

### ○ブラジル債券市況

ブラジル債券金利は、上下に振れながら期を通して上昇（債券価格は下落）しました。2014年10月のCopom（金融政策委員会）において、インフレ懸念から政策金利が引上げられ、金融引締めサイクル再開となりました。その後も、インフレ圧力の抑制から継続的に追加利上げが実施されており、金利上昇要因となりました。ジョアキン・レビ氏を財務大臣とする新しい経済閣僚による健全な財政運営への期待感などで金利が低下する局面もありましたが、商品価格の下落などを背景に投資家心理が悪化し、他の新興国と同様、金利上昇となりました。その後も、大手石油会社ペトロbrasの汚職問題、財政再建の難航や通貨安によるインフレ懸念の広がりなどが金利上昇要因となりました。2015年8月以降は、政府と議会の関係悪化から財政再建をめぐる不透明感が高まったことや格付会社S & Pによるブラジル長期債務の格下げなどを受け、金利が一段と上昇しました。

### ○国内株式市況

国内株式市況は、設定時から、世界経済の先行き不安や国内政治の混乱などで下落する局面もありましたが、2014年10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定や大幅な円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。しかし6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が急速に広がり、株価は大きく下落しました。9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の悪さを市場参加者に意識させる結果となり、不安定な推移が続きました。

### ○為替相場

ブラジル・レアルは、対円、対米ドルともに大幅に下落しました。設定時から、原油をはじめとする商品市況の下落などによりレアルは対米ドルでは下落しましたが、日銀の追加金融緩和などを背景に米ドル高円安が進行したことで、2014年12月末にかけてレアルは対円では横ばい推移となりました。しかしその後、ブラジル経済見通しの低迷やペトロbrasの汚職問題等により投資家心理が悪化したことなどから、大きく下落しました。2015年3月以降は、ペトロbras事件が一段落しレアルは上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、また中国経済への懸念などもあり、ブラジルをはじめとした新興国・資源国からの資金逃避の動きから、対円で再度下落しました。その後も、国内の政治的混乱や長期国債の格下げが続いていることなどが嫌気され、大幅に下落しました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>」の受益証券、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行ないました。設定当初の「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>」と「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」への投資比率はおおむね6：4とし、期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応いたしました。

### ○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

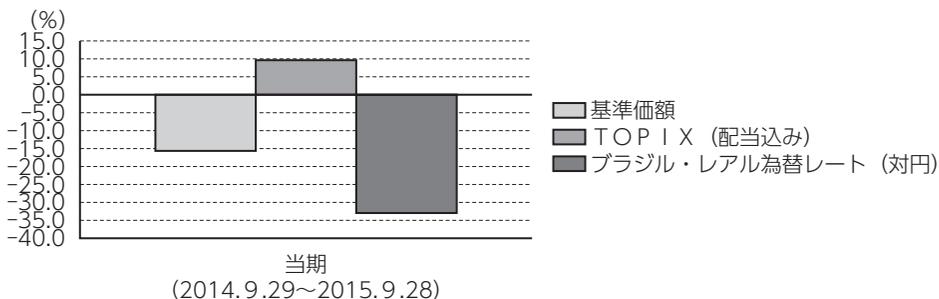
### ○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～425銘柄程度を選択して投資しました。株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね94～99%程度としました。業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、銀行業、情報・通信業、不動産業などの組入比率を上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、化学、鉄鋼などの組入比率を下げました。期末では、建設業、卸売業、情報・通信業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった加藤製作所や東洋ゴム工業などを売却しました。一方、バリュエーションが割安で業績好調なイチケンやノジマなどを買付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年9月29日 ～2015年9月28日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		505

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2021-01≫」の受益証券、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行ないます。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応する方針です。

### ○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2021-01≫

引続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

### ○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

引続き、バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安メリット銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.9.29~2015.9.28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	149円	1.501%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は9,956円です。</b>
（投信会社）	(69)	(0.691)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(75)	(0.756)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	27	0.272	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(26)	(0.264)	
（先物）	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0.100	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.092)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	187	1.873	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年9月29日から2015年9月28日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ブラジル国債 マザーファンド《2021-01》	843,614	952,200	93,902	91,000
ジャパン・エクセレント・ マザーファンド	464,301	634,600	45,542	75,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月29日から2015年9月28日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	259,672,421千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,668,241千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	8.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》における期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ジャパン・エクセレント・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月29日から2015年9月28日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
株式	百万円 157,671	百万円 80,607	51.1	百万円 102,000	百万円 59,989	58.8
株式先物取引	12,025	1,885	15.7	12,082	1,888	15.6
コール・ローン	392,945	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合2.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2014年9月29日から2015年9月28日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 773

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年9月29日から2015年9月28日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,228千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,598千円
(B)/(A)	61.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》	749,711	555,311
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	418,758	662,015

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》	555,311	44.8
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	662,015	53.4
コール・ローン等、その他	23,422	1.8
投資信託財産総額	1,240,748	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月28日における邦貨換算レートは、1ブラジル・リアル=30.29円です。

(注3) ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》において、当期末における外貨建純資産（14,338,906千円）の投資信託財産総額（14,394,441千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,240,748,369円</b>
コール・ローン等	23,422,209
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド «2021-01»(評価額)	555,311,104
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	662,015,056
<b>(B) 負債</b>	<b>11,556,720</b>
未払信託報酬	11,494,129
その他未払費用	62,591
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>1,229,191,649</b>
元本	1,457,142,340
次期繰越損益金	△ 227,950,691
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,457,142,340口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	<b>8,436円</b>

\*設定時における元本額は1,363,312,065円、当期中における追加設定元本額は243,700,069円、同解約元本額は149,869,794円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は8,436円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は227,950,691円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	72,265,899円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,320,866
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	73,586,765
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	73,586,765
(h) 受益権総口数	1,457,142,340口

■損益の状況

当期 自2014年9月29日 至2015年9月28日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>10,171円</b>
受取利息	10,171
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△199,182,453</b>
売買益	109,450,017
売買損	△308,632,470
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 23,601,603</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△222,773,885</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 5,176,806</b>
(配当等相当額)	( 1,320,866)
(売買損益相当額)	(△ 6,497,672)
<b>(F) 合計(D + E)</b>	<b>△227,950,691</b>
<b>次期繰越損益金(F)</b>	<b>△227,950,691</b>
追加信託差損益金	△ 5,176,806
(配当等相当額)	( 1,320,866)
(売買損益相当額)	(△ 6,497,672)
分配準備積立金	72,265,899
繰越損益金	△295,039,784

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

## 《お知らせ》

## ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

## ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

<補足情報>

当ファンド（成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09）が投資対象としている「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の決算日（2015年7月21日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年9月28日）現在におけるジャパン・エクセレント・マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンドの主要な売買銘柄  
株 式

(2014年9月29日から2015年9月28日まで)

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	577.5	3,068,369	5,313	三井住友フィナンシャルG	357.5	1,843,876	5,157	三井住友フィナンシャルG	471.1	1,644,600	3,490	ソニー	1,972	1,632,638	827
三菱UFJフィナンシャルG	2,632	2,209,721	839	ソニー	471.1	1,644,600	3,490	三菱UFJフィナンシャルG	1,972	1,632,638	827	富士重工業	366.4	1,578,499	4,308
伊藤忠	1,508	2,200,659	1,459	三菱UFJフィナンシャルG	1,972	1,632,638	827	富士重工業	366.4	1,578,499	4,308	第一生命	714.3	1,539,130	2,154
トヨタ自動車	251	1,976,143	7,873	富士重工業	366.4	1,578,499	4,308	第一生命	714.3	1,539,130	2,154	みずほフィナンシャルG	5,740	1,462,549	254
第一生命	872.3	1,929,338	2,211	第一生命	714.3	1,539,130	2,154	みずほフィナンシャルG	5,740	1,462,549	254	村田製作所	74.7	1,407,410	18,840
富士重工業	423.9	1,827,368	4,310	みずほフィナンシャルG	5,740	1,462,549	254	村田製作所	74.7	1,407,410	18,840	伊藤忠	892	1,363,665	1,528
日本航空	431	1,749,668	4,059	村田製作所	74.7	1,407,410	18,840	伊藤忠	892	1,363,665	1,528	日本航空	315	1,311,028	4,161
みずほフィナンシャルG	6,760	1,738,026	257	伊藤忠	892	1,363,665	1,528	日本航空	315	1,311,028	4,161	ファーストリテイリング	28.1	1,432,330	50,972
ソニー	471.1	1,629,031	3,457	日本航空	315	1,311,028	4,161	ファーストリテイリング	28.1	1,432,330	50,972	トヨタ自動車	151	1,224,483	8,109
ファーストリテイリング	28.1	1,432,330	50,972	トヨタ自動車	151	1,224,483	8,109								

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年9月28日現在におけるジャパン・エクセレント・マザーファンド（40,450,942千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2015年9月28日現在			銘柄	2015年9月28日現在			銘柄	2015年9月28日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.2%)	千株	千円		大和ハウス	86	255,764		化学 (7.7%)	千株	千円	
アクシーズ	49.4	103,542		ライト工業	210	239,610		旭化成	110	94,446	
建設業 (10.7%)				北陸電気工事	236	251,104		共和レザー	32	32,160	
JESCOホールディングス	58.7	29,467		ユアテック	234	255,528		住友化学	360	219,240	
第一カッター興業	167	144,455		東京エネシス	82	64,288		テイカ	34	16,252	
安藤・間	710	548,120		トーエネック	70	61,320		東ソー	908	534,812	
北弘電社	51	20,553		九電工	170	328,950		関東電化	520	398,840	
大本組	2	1,820		高田工業所	49.5	30,096		日本化学工業	80	21,760	
長谷工コーポレーション	266	377,188		ヤマト	56.2	24,053		田岡化学	29	7,859	
松井建設	227.2	139,500		太平電業	298	363,262		本州化学	93	112,530	
銭高組	286	177,320		ダイダン	49	39,543		宇部興産	690	144,210	
ナカノフードー建設	45	31,815		高橋カーテンウォール	344.2	270,197		積水化成産品	394	146,962	
田辺工業	45.2	41,719		食品 (1.3%)			タイガース ポリマー	351	227,799		
イチケン	2,291	1,001,167		森永製菓	490	274,400		ニックス	27.6	28,290	
青木あすなろ建設	17	12,835		森永乳業	364	181,636		ダイキョーニシカワ	56.8	316,376	
名工建設	52.6	45,025		雪印メグミルク	71.2	157,992		竹本容器	89	178,089	
矢作建設	305.1	322,490		S Foods	69	165,393		日本化薬	96	120,480	
新日本建設	39.1	24,359		太陽化学	43.3	38,017		松本油脂製菓	4.7	48,786	
東洋建設	720	386,640		繊維製品 (0.9%)			ダイトケミックス	74	21,090		
大林道路	118	77,880		サイボー	42.8	20,586		扶桑化学工業	166	214,970	
世紀東急	436	238,056		帯人	680	250,240		日華化学	0.5	540	
福田組	274	307,976		サカイ オーベックス	1,060	204,580		中国塗料	76	57,988	
テノックス	106	78,970		住江織物	8	2,736		日本特殊塗料	285	269,325	
日本基礎技術	368	213,440		ゴールドウイン	14	73,780		富士フィルムHL DGS	140	634,060	
日成ビルド工業	520	199,160		パルプ・紙 (0.0%)			デクセリアルズ	64	103,296		
				ザ・バック	10.8	28,695		寺岡製作所	202	88,072	

銘柄	2015年9月28日現在			銘柄	2015年9月28日現在			銘柄	2015年9月28日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
有沢製作所	322	231,518		平田機工	254	224,028		新明和工業	350	422,450	
天馬	163.4	318,956		レオン自動車	10.5	5,964		トビー工業	280	68,600	
東リ	391	120,428		前田製作所	158	54,352		カルソニックカンセイ	148	129,056	
パーカーコーポレーション	175	63,000		技研製作所	42	67,410		河西工業	336	446,208	
<b>医薬品 (1.5%)</b>				日精樹脂工業	226	223,966		ムロコーポレーション	16.2	19,521	
協和発酵キリン	38	66,842		オカダアイオン	87	98,745		富士重工工業	58	247,022	
塩野義製薬	20	89,600		ワイエイシイ	124	109,492		村上開明堂	49	111,671	
科研製薬	50.5	586,810		北川鉄工所	713	203,205		I J TテクノロジーHD	10	3,790	
小野薬品	12.8	190,208		アイチ コーポレーション	274	195,636		ジャムコ	74	338,920	
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>				キクカワエンタープライズ	29	7,859		<b>精密機器 (0.5%)</b>			
東燃ゼネラル石油	326	373,596		鶴見製作所	45.4	89,982		川澄化学工業	37	31,117	
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>				三精テクノロジー	328	209,592		セイコーHD	382	263,198	
東洋ゴム	58	149,582		タダノ	116	161,472		<b>その他製品 (2.4%)</b>			
オカモト	729	807,003		兼松エンジニアリング	14.3	13,942		フルヤ金属	8.8	18,040	
相模ゴム	486	491,346		福島工業	24.2	59,241		パルダイナムコHL D G S	150	417,150	
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				竹内製作所	34	73,644		アイフィスジャパン	60.4	28,508	
神島化学	333	159,174		新晃工業	27	33,615		グラフィートデザイン	75.5	45,224	
太平洋セメント	320	117,760		T P R	34	91,528		桑山	65.2	43,684	
ノザウ	343	182,819		東亜バルブエンジニア	9.4	14,100		ヨネックス	106	302,100	
ヨシコン	156.9	185,298		マキタ	35	226,100		ニッピ	60	43,260	
ヤマウ	95	56,620		<b>電気機器 (8.0%)</b>			三菱鉛筆	52	296,400		
ヤマックス	91	21,840		明電舎	770	276,430		ナカバヤシ	983	311,611	
S E Cカーボン	241	75,915		三相電機	145	53,650		<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
クニミネ工業	64.9	46,857		西芝電機	159	26,553		ファーストエスコ	276	161,736	
ニチハ	88	143,352		ダブル・スコープ	310.6	630,518		<b>陸運業 (2.0%)</b>			
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>				宮越ホールディングス	57.4	26,576		東海旅客鉄道	13.8	270,135	
共英製鋼	164	317,012		愛知電機	100	37,300		鴻池運輸	12.9	18,498	
北越メタル	112	31,584		S E M I T E C	15.3	21,114		ハマキョウレックス	147.8	320,578	
東京鋼鐵	15.8	9,780		テラプローブ	68	71,264		サイ引越センター	37.3	217,832	
東北特殊鋼	23.2	27,422		寺崎電気産業	211.1	249,731		センコー	186	151,962	
栗本鉄工所	280	53,480		戸上電機	526	328,224		トナミホールディングス	600	238,800	
川金ホールディングス	406.2	155,574		富士通コンポーネント	36.6	16,543		<b>海運業 (0.8%)</b>			
日本精線	82	40,098		能美防災	124	163,928		川崎汽船	1,880	507,600	
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>				ホーチキ	273	315,861		明治海運	15	7,935	
日本軽金属HD	720	133,920		星和電機	62.5	29,062		<b>空運業 (0.9%)</b>			
古河機金	680	174,760		アルプス電気	60	203,100		日本航空	116	519,100	
東邦チタニウム	154	226,842		名古屋電機工業	6	2,520		スターフライヤー	21.3	39,128	
日本精鉱	257	83,268		S M K	290	147,030		<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
C Kサンエツ	37.4	48,246		スマグコーポレーション	520	423,800		日新	116	40,832	
リョービ	460	207,460		大井電気	160	62,400		キムラユニティー	4	5,296	
アールステイ	168	120,792		リオン	86	155,660		キューソー流通システム	11.8	29,382	
<b>金属製品 (2.3%)</b>				本多通信工業	10	9,940		日本コンセプト	83.4	81,982	
ケー・エフ・シー	179	479,720		キーエンス	1.6	85,328		<b>情報・通信業 (9.3%)</b>			
サンコーテクノ	35	42,000		シスメックス	16	102,880		クルーズ	142	563,740	
三ツ知	10.4	18,928		協立電機	45.9	68,850		システナ	42	46,830	
川田テクノロジーズ	2	8,510		フェローテック	220	223,080		新日鉄住金 S O L	27.4	138,644	
横河ブリッジHL D G S	26	26,650		ダイヤモンド電機	67	32,093		エイジア	17.2	19,436	
三協立山	118	224,554		新日本無線	72	42,624		ソリトンシステムズ	33.6	33,600	
東プレ	88	204,864		ケル	63	25,389		パピレス	39.9	124,089	
東京製綱	1,590	279,840		エノモト	581	209,160		エムアップ	89.5	56,116	
兼房	46.4	36,609		山一電機	372	350,052		ブイキューブ	13	33,319	
オーネックス	166	23,738		N K Kスイッチズ	81	55,890		エンカレッジ・テクノロジー	26	57,460	
協立エアテック	110	81,840		富士通フロンテック	129	200,337		サイバーリンクス	13.8	24,081	
<b>機械 (4.9%)</b>				日本電子	304	210,064		情報企画	65.4	100,062	
タクマ	310	281,790		サンコー	19	7,030		プロシップ	18.8	37,976	
小池酸素	229	75,112		小糸製作所	24	93,480		G M Oペイメントゲートウェイ	12.3	56,518	
富士精工	42	14,196		<b>輸送用機器 (4.6%)</b>			S R Aホールディングス	119.4	245,605		
タケダ機械	187	55,352		阪神内燃機	153	42,228		アバント	2.4	3,456	
日進工具	122	247,660		ダイハツディーゼル	225	171,450		データ・アプリケーション	105	208,740	
ミクロン精密	3.9	14,449		ニッキ	58	18,792		エムケイシステム	28	77,728	
パンチ工業	25	21,350		日産自動車	90	97,920		インフォコム	108	113,616	
中村超硬	77	160,622		トヨタ自動車	100	704,900		フスコ	89.6	152,230	

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	2015年9月28日現在			銘柄	2015年9月28日現在			銘柄	2015年9月28日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
ジャストシステム	129	113,907	千株	メディカルシステムネットワーク	245.6	159,640	千株	プレステージ・インター	164.8	194,134	千株
フューチャーアーキテクト	97	67,415		ノジマ	689	909,480		セブテーニHLDGS	192	409,728	
ピーニング	29	16,588		良品計画	6.8	164,968		アミューズ	64	339,840	
東計電算	25.6	52,582		ハーグスレイ	16	20,720		日本エス・エイチ・エル	4.2	10,714	
大塚商会	62	373,860		フジ・コーポレーション	3.5	7,416		シーティーエス	93	67,983	
東映アニメーション	46.6	204,574		オーエムツェネットワーク	18.6	22,971		エイジス	21.6	83,700	
ネプロジャパン	8	19,432		ハンズマン	15.3	37,485		リゾートトラスト	54.8	163,194	
日本電信電話	256	1,091,840		ライフコーポレーション	5.9	19,971		テー・オー・ダブリュー	134	99,562	
KDDI	46	123,073		ヤオコー	24	128,880		エフアンドエム	101.2	55,356	
NTTデータ	84	514,920		マルキョウ	120	96,960		日本ハウスイング	1.5	5,425	
スクウェア・エニックス・HD	138	402,960		ファーストリテイリング	3.8	180,462		山田コンサルテイングGP	39	120,900	
シーイーシー	33	31,416		<b>銀行業 (4.5%)</b>			フルキャストホールディングス	92	77,464		
カブコン	40	92,920		新生銀行	980	247,940		テクノプロ・ホールディング	164	538,740	
ジャステック	36	38,304		あおぞら銀行	1,140	492,480		日本スキー場開発	7.5	34,087	
SCSK	42	184,170		三菱UFJフィナンシャルG	660	489,720		ジャパンマテリアル	231.4	427,627	
日本システムウエア	145	132,385		三井住友フィナンシャルG	220	1,023,440		ベクトル	77	145,530	
アイネス	168	181,272		大分銀行	50	25,100		キャリアリンク	6	10,128	
<b>卸売業 (9.7%)</b>				宮崎銀行	416	165,152		アメイズ	62	48,670	
ミューチュアル	119.6	102,377		みずほフィナンシャルG	1,020	234,702		ウエスコホールディングス	74	21,608	
横浜冷凍	296	276,760		フィデアホール	410	98,810		イチネンホールディングス	7.4	7,747	
アルコニクス	123	195,570		<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>			セレスポ	141	52,170		
あいホールディングス	90	260,730		野村ホールディングス	230	161,759		三協フロンテア	34	30,634	
黒谷	31.8	17,680		岩井コスモホールディング	73	100,740		トランス・コスモス	8	22,928	
ウイン・パートナーズ	22.6	38,035		マネースクウェアHD	108	183,060		日本管財	12	22,320	
クリヤマホールディングス	182.4	277,065		<b>保険業 (1.1%)</b>			丹青社	260	210,860		
南陽	15	12,495		MS&AD	90	289,800		東海リース	99	21,582	
アドヴァン	157.8	145,176		第一生命	158	298,304		ビケンテクノ	5.2	4,206	
セフテック	51	18,462		アドバンテッジリスクマネ	43.8	62,371					
萩原電気	37.2	65,583		<b>その他金融業 (0.3%)</b>			株数、金額	65,612.9	61,855,356	千円	
ドウシシャ	11.2	25,256		オリックス	110	171,875		銘柄数<比率>	382銘柄	<96.7%>	
岡谷銅機	12.3	104,550		九州リースサービス	107	40,553					
丸文	221	190,723		<b>不動産業 (5.1%)</b>							
日本ライフライン	308.8	359,134		三栄建築設計	127.5	180,922		(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
伊藤忠	616	804,496		アーパネットコーポレーション	208	61,776		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
ユアサ・フナシヨク	311	102,630		サムティ	188	207,552		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
三井物産	364	527,982		日本商業開発	24	46,776					
カメイ	149	171,350		ユニツホールディングス	61	311,100					
丸藤シートパイル	61	17,507		サンセイランディック	330	341,880					
住友商事	120	144,780		オープンハウス	392	742,056					
フルサト工業	47	82,955		ムゲンエステート	181	487,071					
ニチモウ	1,314	324,558		三井不動産	111	368,520					
稲畑産業	190	242,630		コスモスイニシア	116	53,940					
三栄コーポレーション	30.9	114,175		シノケングループ	197	360,510					
東邦ホールディングス	20	51,540		<b>サービス業 (8.6%)</b>							
伊藤忠エネクス	70	66,430		ネクスト	164	156,292					
三信電気	142	169,406		UTグループ	30	20,400					
加賀電子	115.2	183,744		E・Jホールディングス	4.2	4,368					
フォーバル	120.4	65,136		トラスト・テック	49	102,802					
丸紅建材リース	173	40,309		日本マニユファクチャリング	387.8	365,307					
日本電計	56.6	70,297		GCAサヴィアン	100	138,000					
ヨンキョウ	9.3	12,006		エス・エム・エス	62	121,396					
パイテック	276.9	410,365		トライステージ	14	27,790					
東テク	72.2	60,648		クックパッド	75.2	190,331					
ジェコス	252.6	265,987		スタジオアリス	57	132,240					
理研グリーン	15	5,355		総合警備保障	43	228,760					
<b>小売業 (4.2%)</b>				キャリアデザインセンター	186	202,182					
ハードオフコーポレーション	111.2	173,694		エムスリー	66	157,344					
マツモトキヨシHLDGS	24	126,000		ヒューマンホールディングス	56	46,536					
富士山マガジン	30	111,750		ワールドホールディングス	50	75,150					
オイシックス	45.1	100,302		ヒビノ	14.8	67,932					
日本調剤	32	149,120		比較.COM	85.4	77,116					
薬王堂	62	187,550		システム・ロケーション	4.6	5,520					

# ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

運用報告書 第2期（決算日 2015年9月28日）

（計算期間 2014年9月27日～2015年9月28日）

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》の第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
運用方法	①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

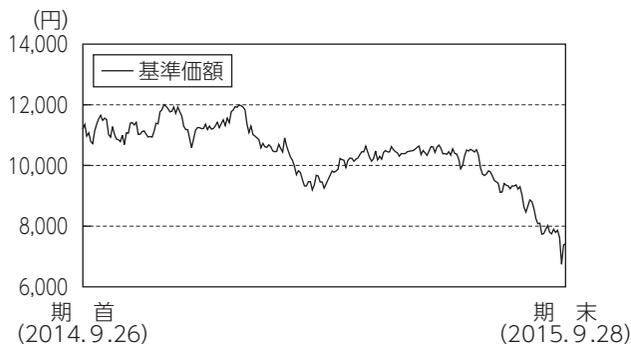
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ブラジル・レアル為替レート		公 社 債
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	組 入 比 率
(期首)2014年 9月26日	11,196	-	44.70	-	97.0
9月末	10,966	△ 2.1	44.73	0.1	97.1
10月末	11,395	1.8	45.48	1.7	96.1
11月末	11,953	6.8	46.69	4.5	95.6
12月末	11,186	△ 0.1	44.52	△ 0.4	94.4
2015年 1月末	11,834	5.7	45.40	1.6	99.0
2月末	10,442	△ 6.7	41.04	△ 8.2	98.2
3月末	9,390	△16.1	37.19	△16.8	97.3
4月末	10,442	△ 6.7	40.12	△10.2	96.4
5月末	10,390	△ 7.2	39.12	△12.5	95.6
6月末	10,370	△ 7.4	39.27	△12.1	94.3
7月末	9,791	△12.5	36.78	△17.7	98.9
8月末	8,808	△21.3	33.82	△24.3	97.9
(期末)2015年 9月28日	7,407	△33.8	30.29	△32.2	96.6

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 為替レートは、投資信託協会が指定した金融機関による当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用しています。  
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,196円 期末：7,407円 騰落率：△33.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入は基準価額の値上がり等に寄与した一方、債券価格の値下がりやブラジル・レアルが円に対して下落したことから、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○ブラジル債券市況

金利は上下に振れながら、期を通して上昇しました。2014年10月のCopom（金融政策委員会）において、インフレ懸念から政策金利が上げられ、金融引締めサイクル再開となりました。その後もインフレ圧力の抑制から継続的に追加利上げが実施されており、金利上昇要因となりました。ジョアキン・レビ氏を財務大臣とする新しい経済閣僚による健全な財政運営への期待感などで金利が低下する局面もありましたが、商品価格の下落などを背景に投資セン

メントが悪化し、他の新興国と同様、金利は上昇しました。その後も、大手石油会社ペトロbrasの汚職問題、財政再建の難航や通貨安によるインフレ懸念の広がりなどが金利上昇要因となりました。2015年8月以降、政府と議会の関係悪化から財政再建をめぐる不透明感が高まったことや格付会社S & Pによるブラジル長期債務の格下げなどを受け、金利は一段と上昇しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは、対円、対米ドルともに大幅に下落しました。期首から、原油をはじめとする商品市況の下落などから、レアルは対米ドルでは下落しましたが、日銀の追加緩和などを背景に米ドル高円安が進行したことで、2014年12月末にかけてレアルは対円では横ばい推移となりました。しかしその後、ブラジル経済見通しの低迷やペトロbrasの汚職問題等により投資センチメントが悪化したことなどから、2015年2月にかけて大きく下落しました。3月以降は、ペトロbras事件が一段落しレアルは上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、また中国景気への懸念などもあり、ブラジルをはじめとした新興国・資源国からの資金逃避の動きから、対円で再度下落しました。その後も、国内の政治的混乱や長期国債の格下げが続いていることなどが嫌気され、大幅に下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

引続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	17 (17)
(その他)	( 0)
合 計	17

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2014年9月27日から2015年9月28日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 65,833	千ブラジル・レアル 113,972 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年9月27日から2015年9月28日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	2,775,754	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	4,312,684

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当	期				末			
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
区 分		千円	千円	%	%	%	%	%	
ブラジル	千ブラジル・レアル 566,490	千ブラジル・レアル 457,299	千円 13,851,588	96.6	—	96.6	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当	期				末			
		銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
							外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		千円	千円	%	千円	千円			
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国債証券	10.0000	%	千ブラジル・レアル 566,490	千ブラジル・レアル 457,299	千円 13,851,588	2021/01/01	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,851,588	96.2
コール・ローン等、その他	542,853	3.8
投資信託財産総額	14,394,441	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月28日における邦貨換算レートは、1ブラジル・レアル=30.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(14,338,906千円)の投資信託財産総額(14,394,441千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月28日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>14,459,868,861円</b>
コール・ローン等	67,612,739
公社債(評価額)	13,851,588,300
未収入金	120,712,046
未収利息	417,253,040
前払費用	2,702,736
<b>(B) 負債</b>	<b>122,213,940</b>
未払金	66,213,940
未払解約金	56,000,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>14,337,654,921</b>
元本	19,357,736,974
次期繰越損益金	△ 5,020,082,053
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>19,357,736,974口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	7,407円

\* 期首における元本額は23,623,659,338円、当期中における追加設定元本額は843,614,016円、同解約元本額は5,109,536,380円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2014-09 749,711,225円、ツインアクセル(ブラジル国債&オーストラリア小型株式)<<2021-01>>14,492,400,834円、ツインアクセル(ブラジル国債&世界小型株式)<<2021-01>>4,115,624,915円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,407円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,020,082,053円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月27日 至2015年9月28日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,891,759,935円</b>
受取利息	1,891,759,935
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△9,772,890,027</b>
売買益	29,838,578
売買損	△9,802,728,605
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 38,141,676</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△7,919,271,768</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>2,824,767,351</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 34,163,620</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>108,585,984</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>△5,020,082,053</b>
次期繰越損益金(H)	△5,020,082,053

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定については、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

# ジャパン・エクセレント・マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2015年7月21日）

（計算期間 2015年1月22日～2015年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

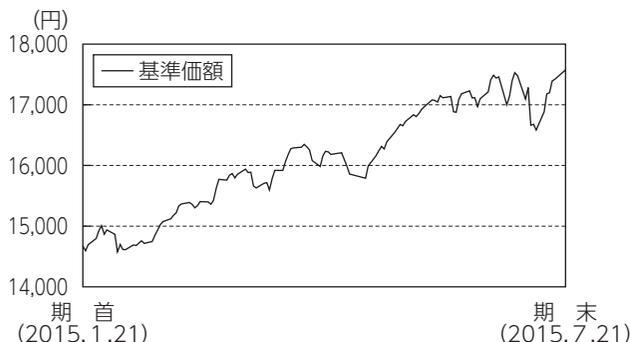
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 先 物 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率		
(期首)2015年1月21日	14,674	% -	1,902.42	% -	% 92.7	% -
1月末	14,938	1.8	1,935.98	1.8	98.9	-
2月末	15,366	4.7	2,085.33	9.6	96.9	1.6
3月末	15,716	7.1	2,128.30	11.9	91.3	7.7
4月末	15,994	9.0	2,196.84	15.5	95.8	1.6
5月末	16,966	15.6	2,308.46	21.3	98.4	0.8
6月末	17,143	16.8	2,252.53	18.4	97.3	0.2
(期末)2015年7月21日	17,575	19.8	2,312.61	21.6	95.4	0.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,674円 期末：17,575円 騰落率：19.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀およびGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の動きを背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月に入ると、ギリシャ支援の延長に向けた協議の不透明感や中国経済に対する先行き不安などを受け、株価は不安定な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね330～425銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね96～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、銀行業、小売業、保険業、情報・通信業などの組入比率を上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、輸送用機器、化学、ゴム製品などの組入比率を下げました。期末では、電気機器、化学、機械、建設業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった三菱商事やヤマハ発動機などを売却しました。一方、業績の回復や株主還元策の強化が期待されたみずほフィナンシャルGや第一生命などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組入れを行なっていた中小型銘柄の多くがTOPIXほど上昇しなかったことなどがマイナス要因となりました。特に、加藤製作所やジェコスなどの中小型銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

引き続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウエアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	57円
(株式)	(56)
(先物)	( 2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	57

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年1月22日から2015年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	78,296.1 ( 1,153.1)	86,751,371 ( -)	44,406.7	50,773,844

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年1月22日から2015年7月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	5,661	5,239	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年1月22日から2015年7月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG		427.5	2,265,865	5,300	三井住友フィナンシャルG		241.5	1,278,138	5,292
三菱UFJフィナンシャルG		2,272	1,936,872	852	村田製作所		62.4	1,168,631	18,728
みずほフィナンシャルG		6,360	1,636,426	257	富士重工業		247.4	1,077,981	4,357
ソニー		471.1	1,629,031	3,457	トヨタ自動車		126	1,047,039	8,309
第一生命		590.3	1,273,232	2,156	伊藤忠		592	933,116	1,576
村田製作所		71.4	1,245,569	17,444	ソニー		254.6	889,749	3,494
トヨタ自動車		137	1,149,861	8,393	三菱商事		302.4	752,775	2,489
アルプス電気		320	1,136,958	3,552	みずほフィナンシャルG		2,840	717,241	252
富士重工業		232.4	1,001,344	4,308	日本たばこ産業		147.8	647,486	4,380
日本航空		228.4	924,267	4,046	ヤマハ発動機		207	609,004	2,942

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>		千株	千株			千円	共和レザー	千株	千株			千円	J Xホールディングス	千株	千株			千円		
日本水産	368	-	-				住友精化	34	32	29,728			<b>ゴム製品 (1.3%)</b>	92	450	229,635				
アークシーズ	41.4	42.9	110,596				クレハ	40	-	-			東洋ゴム	63.6	110	300,740				
<b>鉱業 (0.1%)</b>							テイカ	-	120	57,480			ブリヂストン	30.2	-	-				
日鉄鉱業	-	108	62,424				東ソー	17	-	-			オカモト	70	237	131,535				
<b>建設業 (7.4%)</b>							東ソー新	264	-	-			フコク	59.6	-	-				
ウエストホールディングス	10	-	-				セントラル硝子	-	700	452,200			相模ゴム	143	399	279,300				
第一カッター興業	63.2	167	174,515				関東電化	69	100	52,000			<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>							
安藤・間	36	-	-				電気化学	164	530	493,960			神島化学	86	325	193,375				
東急建設	142	240	233,760				第一稀元素化学工	94	380	199,880			ノザフ	117	252	148,932				
北弘電社	62	51	22,134				伊勢化学工業	5	-	-			トーヨーアサノ	27	-	-				
東建コーポレーション	5.8	-	-				田岡化学	-	23	7,084			ヨシコン	-	91	117,208				
大本組	-	2	1,846				本州化学	48	93	132,804			ヤマウ	-	42	26,586				
清水建設	-	178	192,062				大日精化	74	-	-			ヤマックス	77	90	24,930				
長谷工コーポレーション	-	354	542,682				三井化学	-	520	223,080			ジャパンパイル	-	48	37,968				
松井建設	80	88	56,584				積水化学	24	-	-			日本カーボン	-	280	105,560				
不動テトラ	114	-	-				宇部興産	-	260	58,240			S E Cカーボン	-	246	91,020				
西松建設	52	-	-				積水化成製品	142	298	136,484			日本硝子	-	22	71,500				
大豊建設	106	-	-				タイガース ポリマー	123	301	235,683			品川リフラクトリーズ	166	264	74,976				
ナカノフドー建設	19.5	45	29,205				第一化成	-	2	1,676			クニミネ工業	59.4	59.4	46,510				
田辺工業	42.2	45.2	44,567				フジアレアム	88.2	-	-			ニチアス	-	72	53,856				
青木あすなろ建設	25	22.8	18,901				ニックス	23.8	26.6	33,888			ニチハ	-	46	81,052				
名工建設	24	15.1	11,778				ダイキアクシス	-	25	31,525			<b>鉄鋼 (1.6%)</b>							
ピーエス三菱	92.2	-	-				ダイキョーニシカフ	12.5	6	28,050			共英製鋼	-	64	131,520				
N I P P O	-	64	136,192				竹本容器	6.5	86.4	158,457			東京製鋼	182	246	146,616				
東洋建設	2.8	-	-				松本油脂製薬	0.7	4.7	48,410			北越メタル	73	112	34,160				
大林道路	28	118	78,352				ダイトケミックス	15	68	16,456			東京製鋼	46.8	45.8	18,503				
世紀東急	-	420	229,320				扶桑化学工業	20.3	166	262,280			大阪製鋼	-	65	141,180				
テノックス	57	106	80,560				日油	-	56	59,024			東洋鋼板	98	-	-				
日成ビルド工業	-	342	139,878				日華化学	-	0.8	828			中部鋼板	68.1	-	-				
ライト工業	38	50	47,650				中国塗料	-	54	51,246			モリ工業	48	-	-				
北陸電気工事	-	222	318,126				日本特殊塗料	108.4	240	218,640			東北特殊鋼	20.9	23.2	32,317				
ユアテック	-	160	148,320				アトミクス	4.5	-	-			新報国製鉄	38	-	-				
日本リーテック	28	-	-				太陽ホールディングス	13.8	-	-			栗本鉄工所	42	680	171,360				
東京エネシス	58	222	303,030				D I C	431	-	-			川金ホールディングス	-	360.5	181,692				
トーエネック	-	75	59,100				ライオン	-	23	25,346			鈴木金属	63	-	-				
九電工	-	134	287,162				マンダム	-	53	284,610			日本精線	72	82	47,724				
高田工業所	33	49.5	29,947				コーセー	-	15	178,050			<b>非鉄金属 (1.5%)</b>							
太平工業	-	240	315,120				小林製薬	-	23	225,400			大紀アルミニウム	-	279	107,973				
明星工業	38	230	141,680				荒川化学工業	5.5	73.8	108,855			日本軽金属HD	406	1,060	220,480				
ダイダン	51	-	-				J C U	10.8	14.8	72,446			古河機金	74	1	229				
東芝プラントシステム	-	100	146,900				寺岡製作所	56	202	107,060			東邦チタニウム	2	-	-				
高橋カーテンウォール	42	341.7	442,501				有沢製作所	103	302	273,612			日本精鋅	104	256	97,792				
<b>食料品 (1.4%)</b>							日東電工	-	13	133,380			C Kサンエツ	-	37.4	51,686				
江崎グリコ	-	4.2	26,754				ジェイ エス ピー	6.4	-	-		リョービ	-	464	229,680					
ブルボン	-	27	53,703				天馬	-	57.2	118,060			アーレスティ	-	144	144,720				
岩塚製菓	8.6	7	55,300				東リ	-	274	85,762			<b>金属製品 (2.0%)</b>							
明治ホールディングス	-	2.8	47,488				ニフコ	-	46	238,280			ケー・エフ・シー	41.8	73.1	127,851				
プリマハム	-	500	196,500				パーカーコーポレーション	111	160	70,400			エスイー	30.9	-	-				
S F o o d s	35.4	102	256,836				<b>医薬品 (1.8%)</b>						サンコーテクノ	32	35	52,850				
日清オイリオグループ	-	204	107,304				塩野義製薬	-	92	478,400			ミツ知	10.4	10.4	19,531				
太陽化学	44	43.3	40,269				わかもと製薬	37	-	-			川田テクノロジーズ	-	3	12,990				
仙波糖化工業	21.6	-	-				日本ケミファ	118	242	175,450			駒井ハルテック	81	-	-				
<b>繊維製品 (1.1%)</b>							東和薬品	-	31.2	273,000			三和ホールディングス	-	132	137,544				
サイボー	30.8	41.8	23,700				ソーせいグループ	7	-	-			日東精工	26	-	-				
帝人	-	500	234,000				第一三共	-	7.6	20,033			東プレ	-	72.5	166,170				
東レ	140	-	-				大幸薬品	28.6	-	-			東京製綱	316	1,660	380,140				
サイイ オーベックス	-	1,060	217,300				ダイト	1.4	10.6	31,800			兼房	60.8	86.8	84,630				
日本バイリーン	-	185	149,850				UMNファーマ	-	16	45,360			オーネックス	-	208	42,224				
<b>パルプ・紙 (-)</b>							<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>						協立エアテック	49.2	104	97,448				
ニッポン高度紙工業	9	-	-				ユシロ化学	47.5	-	-			日立機材	68.4	-	-				
<b>化学 (8.6%)</b>							富士石油	-	140	66,920			<b>機械 (7.6%)</b>							
旭化成	100	-	-				M O R E S C O	35.6	83.5	171,759			ツガミ	95	-	-				

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
東芝機械	千株	千株	千円	日立国際電気	千株	千株	千円	ジャムコ	千株	千株	千円
牧野フライス	138	92	47,564	ソニー	29	70	250,530	<b>精密機器 (0.3%)</b>	—	32	122,400
小池酸素	191	212	82,044	ソニー新	—	146.5	524,323	川澄化学工業	33	37	34,632
DMG森精機	—	22	50,600	アルプス電気	27	240	967,200	ブイ・テクノロジー	—	1.1	4,229
富士精工	—	42	17,724	鈴木	—	28	20,132	東京計器	62	—	—
日特エンジニアリング	31.6	—	—	名古屋電機工業	6	6	2,880	国際計測器	13	—	—
ディスコ	10.5	—	—	SMK	—	220	118,580	東京精密	20	—	—
タケダ機械	131	184	74,888	ヨコオ	—	187	143,429	H O Y A	9	—	—
高松機械工業	52	76	96,140	古野電気	38	—	—	大研医器	30	—	—
日進工業	42.6	122	309,880	スマダコーポレーション	66	274	237,832	セイコーHD	—	190	124,260
ミクロン精密	—	5.6	25,368	大井電気	113	140	62,020	<b>その他製品 (0.8%)</b>	—	—	—
パンチ工業	44.6	31	38,037	リオン	15	62	119,040	プロックリー	36	36	19,800
中村超硬	—	59	125,906	新コスモス電機	11	—	—	ニホンフラッシュ	1	—	—
大阪機工	202	—	—	本多通信工業	30	56.8	70,375	フルヤ金属	18.4	18.4	47,269
やまびこ	15.2	72	378,000	アオイ電子	17.8	—	—	アイフィスジャパン	—	62	41,664
平田機工	—	254	274,320	京写	146	—	—	S H O E I	6.4	26	60,034
レオン自動車	12	—	—	東亜ディーケーケー	17.1	59.3	32,852	グラフィートデザイン	3.3	76	50,768
前田製作所	94	158	64,622	日本電子材料	—	24	18,360	アジールインターナショナル	8.4	—	—
日精工エスビー	18.9	—	—	キーエンス	—	4.4	306,724	桑山	49.1	65.2	50,856
技研製作所	13.6	—	—	シスメックス	—	35	273,350	ヨネックス	38.5	69	155,388
日精樹脂工業	95.8	200	219,200	協立電機	20.1	45.2	88,546	ニッピ	34	60	53,400
オカダアイオン	37.7	83	97,027	三社電機製作所	—	157	152,918	研創	4.1	—	—
鉱研工業	57	—	—	オーデリック	—	49.5	198,742	グローブライド	190	—	—
ワイエイシ	—	120	122,520	フェローテック	—	233	215,059	<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>	—	—	—
アピックヤマダ	110	—	—	ダイヤモンド電機	67	67	36,649	ファーストエスコ	196	272	205,360
北川鉄工所	248	1,180	371,700	原田工業	113	—	—	<b>陸運業 (1.7%)</b>	—	—	—
テック	30	—	—	新日本無線	—	128	95,744	西日本旅客鉄道	—	5.4	479,736
アイチ コーポレーション	—	155	116,715	ケル	53	63	31,122	ハマキョウレックス	0.3	32.5	149,500
キクカワインタープライズ	81	29	8,613	岩崎電気	236	—	—	サカイ引越センター	—	17.5	93,625
鶴見製作所	15	29.8	59,719	ヘリオステクノH	88	—	—	セッコ	4	—	—
三精テクノロジーズ	30	46	30,084	エノモト	92	510	220,830	トナミホールディングス	282	440	187,000
北越工業	37.5	11	9,944	山一電機	98	346.6	450,233	丸和運輸機関	—	18.2	65,338
椿本チエイン	16	—	—	N K Kスイッチズ	51	81	64,476	<b>海運業 (0.3%)</b>	—	—	—
アネスト岩田	12	—	—	富士通フロンテック	32	84	148,932	日本郵船	—	460	162,380
ダイフク	—	58	111,012	日本アビオニクス	74	—	—	川崎汽船	490	—	—
加藤製作所	262	—	—	カシオ	—	28	70,364	N S ユナイテッド海運	60	—	—
兼松エンジニアリング	13.1	14.3	15,444	芝浦電子	20.5	—	—	飯野海運	14	—	—
C K D	—	160	218,560	サンヨー	24	24	9,624	<b>空運業 (1.3%)</b>	—	—	—
福島工業	—	10.2	25,112	村田製作所	3	12	247,020	日本航空	27.2	145	665,550
竹内製作所	7	66.4	528,544	アジャグロースキャピタル	—	670	139,360	スターフライヤー	19.7	22.4	45,852
J U K I	382	—	—	指月電機	46	46	32,844	<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>	—	—	—
新晃工業	16	27	34,776	小糸製作所	—	36	169,740	日新	—	72	27,792
T P R	14.9	84	309,120	スター精密	16	—	—	宇徳	43	—	—
東亜バルブエンジニア	—	4.6	7,314	<b>輸送用機器 (3.5%)</b>	—	—	—	キューソー流通システム	—	62.5	168,937
ダイベア	94	—	—	鬼怒川ゴム	—	164	108,404	日本コンセプト	17.2	27.8	91,740
<b>電気機器 (13.0%)</b>	—	—	—	阪神内燃機	64	64	15,872	<b>情報・通信業 (6.8%)</b>	—	—	—
ミネベア	37	—	—	ダイハツディーゼル	70	66	43,362	クルーズ	—	11	58,080
三相電機	104	145	58,000	ニッキ	58	58	21,924	システナ	—	37	44,511
西芝電機	210	477	100,170	名村造船所	45.4	—	—	エヌアイディ	9.6	10.1	32,825
マブチモーター	—	31.8	248,994	サノヤホールディングス	203	—	—	エイジア	28.8	28	40,600
ダブル・スコープ	—	259	369,334	ニチユニ菱フークリフト	19.5	—	—	ソリトンシステムズ	38.1	28	39,760
宮越ホールディングス	—	50	30,150	日産自動車	—	276	336,168	I Tホールディングス	—	12	35,148
ダイヘン	94	246	156,210	いすゞ自動車	—	40	64,400	三菱総合研究所	17.5	—	—
愛知電機	80	100	42,800	トヨタ自動車	—	11	92,136	パピレス	14	15.1	32,298
田淵電機	35	—	—	日野自動車	18	—	—	ファインデックス	9.5	—	—
S E M I T E C	9.5	15.3	28,718	エフテック	—	64	77,824	ネクソン	—	84	150,108
テラプローブ	—	68	99,212	新明和工業	30	180	201,780	アイスタイル	—	37	52,133
寺崎電気産業	64.2	178.9	236,148	極東開発工業	—	50	65,800	エムアップ	71	89.5	67,214
ミマキエンジニアリング	14.3	—	—	トピー工業	—	180	53,820	エニゴモ	—	76	116,888
コンテック	35	—	—	ミクニ	161	—	—	バイクユーブ	—	3	6,621
日新電機	—	36	31,032	河西工業	123.4	312.4	437,672	サイバーリンクス	—	8	12,480
戸上電機	147	176	84,832	ムロコーポレーション	20	16.2	23,846	情報企画	23	53.4	94,998
日東工業	—	14	39,928	富士重工業	30	15	68,955	プロシッパ	23.6	18.8	46,135
沖電気	110	—	—	ヤマハ発動機	36.8	—	—	S R Aホールディングス	—	118	297,596
富士通コンポーネント	36.2	44	27,280	日本精機	39	—	—	アバント	2.4	2.4	3,597
能美防災	40	113	162,607	村上開明堂	—	7	15,078	データ・アプリケーション	—	95.4	145,008
ホーチキ	55	159.4	153,342	デイ・エス テック	—	52	165,360	エムケイシステム	—	1	18,300
星和電機	46.3	52.5	29,452	I J TテクノロジーHD	96	125.6	60,916	アイリッジ	—	0.4	2,940

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
インフォコム	千株	千株	千円				三越伊勢丹HD	千株	千株	千円				U Tグループ	千株	千株	千円				
アイサンテクノロジー	14	12.5	95,040				富士山マガジン	-	72	166,608				-	68	47,600					
フレスコ	31.2	66	138,402				あさひ	-	0.1	630				12	12	9,144					
フューチャーアーキテクト	26.2	270	235,440				日本調剤	-	20	29,720				E・Jホールディングス	4.2	4.2	4,578				
CAC HOLDINGS	12	-	-				薬工堂	-	26.4	210,672				トラスト・テック	-	68.5	170,428				
ビーイング	64.2	49.3	33,080				トリドール	18	24	82,680				G C A サヴィアン	36	116	195,460				
東計電算	-	17.9	40,113				クスリのアオキ	-	10.4	66,248				エス・エム・エス	-	78	133,536				
東映アニメーション	-	14.6	55,991				ノジマ	48	572.7	799,489				クックパッド	19	121.6	322,969				
WOWOW	-	17.2	64,242				良品計画	-	16.6	470,610				総合警備保障	-	34	185,980				
日本ユニシス	-	70	92,540				オエムツネットワーク	-	13	18,460				極楽湯	53.6	-	-				
日本電信電話	-	120	558,240				ピーシーデポコーポ	52	-	-				キャリアデザインセンター	-	51.6	79,722				
KDDI	-	48	151,224				ハンズマン	-	12.7	38,100				エムスリー	-	90.4	244,260				
エムティーアイ	35.2	-	-				日本瓦斯	17	32	133,920				ヒューマンホールディングス	46	54.2	55,880				
AOI Pro.	-	4	4,436				ベスト電器	-	240	36,720				ウェルネット	7	9	28,260				
DTS	-	36	99,324				大塚家具	-	74	142,376				ワールドホールディングス	59.5	46	78,430				
スクウェア・エニックス・HD	-	68	215,560				ライフコーポレーション	-	25	90,375				ディー・エヌ・エー	-	34.8	83,172				
シーイーシー	16	33	36,036				ラオックス	-	570	294,690				比較.COM	-	83.4	105,584				
ジャステック	10	-	-				ヤオコー	-	30	178,200				システム・ロケーション	-	5.6	7,756				
日本システムウエア	70	145	172,550				マルキョウ	52	120	102,000				レックス	5	-	-				
アイネス	-	285	391,590				パロー	-	46	140,990				プレステージ・インター	28	-	-				
T K C	10.5	37.1	135,229				ペルク	-	4.2	17,283				セブテーニHLDGS	53.2	-	-				
卸売業 (5.8%)							ファーストリテイリング	1.9	3	177,810				日本エス・エイチ・エル	4.2	4.2	11,907				
ミューチュアル	-	80.2	74,425				銀行業 (6.7%)							シーティーエス	5.5	88.2	71,353				
横浜冷凍	-	207.6	207,600				新生銀行	-	186	50,406				テー・オー・ダブリュー	5.2	108	64,800				
アルコニックス	70.4	174.3	348,948				あおぞら銀行	-	240	115,920				エフアンドエム	50.6	-	-				
TOKAIホールディングス	-	30	15,690				三菱UFJフィナンシャルG	-	1,580	1,437,642				日本ハウズイング	1.5	1.5	6,592				
黒谷	24.6	31.8	22,164				三井住友フィナンシャルG	-	186	1,039,182				山田コンサルティングGP	13.8	30.8	129,360				
クリヤマホールディングス	38.9	174	394,458				大分銀行	54	50	27,250				フルキャストホールディングス	-	190	200,070				
明治電機工業	-	58	77,140				宮崎銀行	178	200	88,800				テクノプロ・ホールディング	25	-	-				
南陽	15	15	14,625				みずほフィナンシャルG	-	3,520	957,088				日本スキー場開発	-	14	76,300				
ヤギ	2.3	-	-				フィデアホール	-	370	99,900				ジャパンマテリアル	37	89	151,033				
アドヴァン	-	79.2	143,272				証券・先物取引業 (1.3%)							ベクトル	-	18	34,704				
セフテック	51	51	20,043				F P G	74	-	-				キャリアリンク	13.7	93	202,740				
萩原電気	30	37.2	76,892				ジャフコ	-	15	83,550				アメイズ	31	54	40,446				
岡谷鋼機	7.7	10.1	95,445				野村ホールディングス	-	441	395,797				M&Aキャピタルパートナー	-	21.8	80,442				
丸文	44	200	190,600				岩井コスモホールディング	-	86	138,374				ウエスコホールディングス	74	74	27,602				
日本ライフライン	-	49.4	114,361				藍澤證券	-	32	28,128				メドピア	30.7	-	-				
ガリバーインターナショナル	-	34	38,828				マネースクウェアHD	-	63.8	105,589				東祥	7.6	-	-				
進和	-	61.4	131,641				保険業 (3.2%)							エイチ・アイ・エス	-	5.3	24,247				
ダイトエレクトロン	-	34	32,844				損保ジャパン興亜HD	-	150	657,225				福山コンサルタント	33	-	-				
オーハジテックニカ	43.1	42.3	69,033				M S & A D	-	49	193,427				セレスポ	90	141	62,040				
白鋼	14	17.5	25,672				第一生命	-	374	920,414				三協フロンテア	35	34	34,612				
ユアサ・フナシヨク	-	305	122,305				東京海上HD	4.8	-	-				丹青社	-	116	141,984				
三共生興	16.2	27	13,986				アドバンテッジリスクマネ	-	43.8	45,333				東海リース	71	99	23,166				
カメイ	-	115	133,515				その他金融業 (0.1%)							合計	株数、金額	19,572.1	54,614.6	56,877.669			
スターゼン	260	-	-				アクリーティブ	220	-	-				銘柄数<比率>	329銘柄	409銘柄	<95.4%>				
丸藤シートパイル	62	61	20,923				九州 リースサービス	82	107	47,615				(注1)	銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各						
フルサト工業	18.4	27	49,518				不動産業 (4.2%)							(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額						
伊藤忠エネクス	16.8	66	77,682				アーバネットコーポレーション	172	172	55,040				(注3)	評価額の単位未満は切捨て。						
加賀電子	80	70	108,920				サムティ	11.7	162	166,050											
フオーバル	37	38	65,322				日本商業開発	-	107	245,779											
丸紅建材リース	266	173	43,769				フレサンスコーポレーション	11.8	70	312,200											
日本電計	-	56.6	86,371				ユニソールディングス	-	52	302,640											
ヨンキョウ	-	9.3	13,922				サンセイランディップ	15	15.5	12,710											
パイテック	10.5	141	210,090				オープンハウス	-	324	705,672											
東テック	35	70.6	64,740				ムゲンエステート	36.5	72.4	172,818											
ジェコス	66.4	126.8	163,698				コスモスイニシア	-	116	62,872											
理研グリーン	30	29	10,643				レオパレス21	8	-	-											
小売業 (6.6%)							スターツコーポレーション	18	40	85,040											
まんだらけ	5.1	-	-				日神不動産	98	-	-											
ハードオフコーポレーション	17	98.4	142,581				レーサム	40	-	-											
パル	12.3	-	-				シノケングループ	72.4	145	264,770											
コム兵	-	66	255,420				サービス業 (6.3%)														
WDI	23	-	-				ネクスト	-	164	157,604											
マツモトキヨシHLDGS	-	31	182,590				ミクシィ	6.8	53	307,930											

■投資信託財産の構成

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	56,877,669	92.8
コール・ローン等、その他	4,403,269	7.2
投資信託財産総額	61,280,939	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>61,273,919,001円</b>
コール・ローン等	1,204,229,773
株式(評価額)	56,877,669,600
未収入金	3,127,015,073
未収配当金	30,489,555
差入委託証拠金	34,515,000
<b>(B) 負債</b>	<b>1,639,385,894</b>
未払金	1,637,685,894
未払解約金	1,700,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>59,634,533,107</b>
元本	33,930,763,387
次期繰越損益金	25,703,769,720
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>33,930,763,387口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	17,575円

\* 期首における元本額は10,739,134,233円、当作成期間中における追加設定元本額は28,299,118,382円、同解約元本額は5,107,489,228円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュエーション・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用) 3,141,606,748円、ジャパン・エクセレント5,902,935,588円、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント) 2014-09 441,212,669円、日本株発掘ファンド24,439,222,766円、日本株発掘ファンド 米ドル型5,785,616円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,575円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月22日 至2015年7月21日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>321,740,158円</b>
受取配当金	320,149,385
受取利息	523,593
その他収益金	1,067,180
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>6,296,746,967</b>
売買益	8,144,863,121
売買損	△ 1,848,116,154
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>80,529,600</b>
取引益	94,337,967
取引損	△ 13,808,367
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>6,699,016,725</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>5,019,162,149</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 3,112,310,772</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>17,097,901,618</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>25,703,769,720</b>
次期繰越損益金(H)	25,703,769,720

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。